

2018年1月16日

文部科学大臣 林 芳正 様

日本共産党島根県委員会
委員長 後藤勝彦

全国学力テストを中止し、教育環境改善を求める申し入れ

現在の全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）は、2007年度から始められ、一昨年度実施分から教育委員会の判断により、学校別結果の公表が可能となりました。

島根県内では、19市町村のうち、松江市が昨年度に続いて学校別の平均点を公表し、出雲市が記述式で学校別結果を公表しています。これら以外の17市町村では、学校別結果の公表は行わないと判断しています。

松江市では、「先生の教え方が悪いのでは」「結果が悪いのはうちの子の成績が悪いから」などと、学校別の結果の公表が学校を序列化し、教育現場と子どもたちを過度な競争に駆り立て、弊害を招いています。

島根県では、昨年度から県内のほとんどの学校で4月のテスト実施後に答案用紙が学校でコピーされ、採点、集計、分析が行われました。教育現場からは「8月下旬には結果が返ってくる予定なのに、わざわざ採点、分析する必要はなく、意味がないこと」「コピーするだけで5、6時間かかった」「2学期の忙しい時期に集計、分析の作業に時間が取られた」などの批判が多く上がり、教員の理解と納得がないまま自校採点が行われたことが浮き彫りとなりました。

学力の一部が示されるだけの学力テストに教育現場は疲弊しています。教育行政の役割は、少人数学級の推進や学校施設の充実、教員の多忙解消、教室へのエアコン（空調）設置の推進など、教育環境の改善を図ることです。

以上の点を踏まえ、下記事項を要望します。

記

1. 子どもたちを競争に駆り立て、教育現場にとっては圧力でしかない全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）は実施しないこと。
2. 学校を序列化する全国学力テストの学校別結果の公表は行わないこと。
3. 確かな学力をすべての子どもに保障するための教育条件整備予算を大幅に増額すること。
4. 小中学校のすべての教室にエアコン（空調）が設置されるよう、市町村への補助基準を緩和するとともに、十分な予算措置を講じること。